

株式会社日本M&Aセンター

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日

株式会社日本M&Aセンター

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
M&A売上高	47,586,685	
会計事務所売上高	354,889	
金融M&A研究会売上高	16,022	
雑品等売上高	217,850	
TPM売上高	564,305	
関係会社売上高	15,394	
売上高合計		48,755,148
【売上原価】		
M&A売上原価	6,501,136	
会計事務所売上原価	138,737	
金融研究会原価	68,427	
旅費交通費	1,298,933	
関係会社売上原価	1,486,881	
給与手当	8,723,115	
賞与	382,322	
賞与引当金繰入	234,333	
退職給付費用	62,084	
法定福利費	843,476	
TPM売上原価	55,116	19,794,564
売上総利益		28,960,583
【販売費及び一般管理費】		10,631,973
営業利益		18,328,610
【営業外収益】		
受取利息	30,784	
受取配当金	53,011	
有価証券利息	49,894	
関係会社営業外収益	1,176	
為替差益	4,375	
雑収入	6,472	
営業外収益合計		145,716
【営業外費用】		
支払利息割引料	1	
投資事業組合運用損	△65,505	
為替差損	15,451	
営業外費用合計		△50,052
経常利益		18,524,378
【特別利益】		
投資有価証券売却益	15,781	
特別利益合計		15,781
【特別損失】		
固定資産除却損	36,321	
特別損失合計		36,321
税引前当期純利益		18,503,839
法人税等合計		0
法人税住民税事業税	6,389,019	
法人税等調整額	△151,070	
当期純利益		12,265,889

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……………定額法による償却原価法によっております。

②その他有価証券

(1)市場価格のない株式等以外のもの……………決算日に市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2)市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法によっております。

(3)投資事業有限責任組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により

有価証券とみなされるもの)……………組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。(主な耐用年数 建物 27年～36年、その他 2年～18年)

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)……………社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち

当期に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

企業の主要な事業における主な履行義務の内容及び企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)については、収益認識に関する注記に記載のとおりであります。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	410 百万円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	71 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	435 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	901 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引

売上高 15 百万円

売上原価 1,486 百万円

営業取引以外の取引

販管費 1,228 百万円

営業外収益 1 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 10,000 株
2. 当事業年度末尾における自己株式の数

該当事項ありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

次のとおり配当金支払をしております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月5日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	7,250	725,000円00銭	2025年 3月31日	2025年 6月6日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,250	525,000円00銭	2025年 9月30日	2025年 11月13日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月4日 定時株主総会(予定)	普通 株式	利益剰余金	5,100	510,000円00銭	2026年 3月31日	2026年 6月5日

(税効果会計の注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	348百万円
賞与引当金繰入超過額	114百万円
損金算入未払給与	267百万円
その他	131百万円
繰延税金資産合計	862百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	301百万円
繰延税金負債合計	301百万円

繰延税金資産の純額 561百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。売掛金及び買掛金は、通常の活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されるものであります。投資有価証券は、株式、投資信託、債券及び組合等への出資金であり、株式、投資信託及び債券については定期的に時価を把握しております。組合等への出資金には市場価格等はありませんが、組合等の決算書を定期的に入手することで組合等の財務状況を把握しております。

不動産賃借等物件に係る保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されており、主要な取引

先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合等への出資金は、次表に含めておりません((注1)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払費用、未払法人税等はすべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,028	4,802	△225
② その他有価証券	1,570	1,570	—
保証金	3,564	2,980	△584
資産計	10,163	9,353	△810

(注1)市場価格のない株式等及び組合等への出資金

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,210
組合等への出資金	2,650

組合等への出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。)第24-16項の取扱いを適用し、「投資有価証券」には含めておりません。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
預金	17,018	—	—	—
売掛金	424	—	—	—
関係会社債権	410	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券(社債等)	—	4,000	1,000	—
保証金		986		

合計	17,853	4,986	1,000	—
----	--------	-------	-------	---

※償還期日が確定していないものについては、償還予定額に含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表額とする金融資産

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,313	—	—	1,313
資産計	1,313	—	—	1,313

(注1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。)第24-3項の取扱いを適用した投資信託は上表には含まれておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は257百万円となります。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表額としない金融資産

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				

満期保有目的の債券				
社債	—	4,802	—	4,802
保証金	—	2,980	—	2,980
資産計	—	7,782	—	7,782

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

保証金

保証金はレベル2に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び関連会社等

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高 (百万円)
株式会社日本M &Aセンターホールディングス	(100)	親会社	関係会社債権	19
			関係会社債務	187
株式会社経営プランニング研究所	—	兄弟会社	関係会社債権	308
株式会社企業評価総合研究所	—	兄弟会社	関係会社債権	28
			関係会社長期債権	71
			関係会社債務	68
株式会社日本PM Iコンサルティング	—	兄弟会社	関係会社債権	14
株式会社スピア	—	兄弟会社	関係会社債権	0
			関係会社債務	5
株式会社 ZUUM-A	—	兄弟会社	関係会社債権	0
株式会社日本DX 人材センター	—	兄弟会社	関係会社債権	2
			関係会社債務	6
株式会社	—	兄弟会社	関係会社債権	4

AtoGCapital				
株式会社日本サ ーチファンド	—	兄弟会社	関係会社債権	4
株式会社 J- Capital		兄弟会社	関係会社債権	0
Nihon M&A Center Vietnam Co., Ltd	—	兄弟会社	関係会社債権	15
			関係会社債務	37
Nihon M&A Center Singapore Pte Ltd	—	兄弟会社	関係会社債権	5
			関係会社債務	33
NIHON M&A CENTER MALAYSIA SDN BHD	—	兄弟会社	関係会社債権	1
			関係会社債務	95
Nihon M&A Center (Thailand) Co. , Ltd.	—	兄弟会社	関係会社債権	0
			関係会社債務	0
PT Nihon Mergers And Acquisitions Center Indonesia	—	兄弟会社	関係会社債権	3
			関係会社債務	0

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
提携仲介契約締結時報酬	3,949
業務中間報酬	4,888
成功報酬	38,256
その他M & Aコンサルティング報酬	492
その他	1,168
合計	48,755

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下のとおりであります。

M&A仲介事業の各サービスの主な収益は、譲渡企業関連報酬として企業評価料、案件化料、譲受企業関連報酬として情報提供料、業務中間報酬、譲渡・譲受企業双方に関連する報酬として成功報酬があります。

譲渡企業関連報酬の内、企業評価料は、企業評価参考資料の作成・顧客への提供時、案件化料は、概要書の作成・顧客への提供時に収益を認識しております。また、譲受企業関連報酬の内、情報提供料は、顧客への情報提供時、業務中間報酬は、譲渡企業と譲受企業の基本合意書等の締結時に収益を認識しております。成功報酬については、譲渡企業・譲受企業共に、株式譲渡契約等の最終契約の締結後、当該M&A取引の実現が確実であると客観的に判断した時に収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産と顧客との契約から生じた債権のそれぞれについて、他の資産と区分しております。顧客との契約から生じた債権については適切な科目として売掛金で貸借対照表に表示しております。また、契約負債もその他の負債と区分して、適切な科目として契約負債で貸借対照表に表示しております。したがって、契約資産及び契約負債の残高等の記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,694,821 円 14 銭
1株当たり当期純利益	1,226,588 円 95 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。